

2010.11.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : iguchi@loxinfo.co.th

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力)有限会社 S&IJAPAN

〒150-0001 渋谷区神宮前4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 矢守章子・井口文絵)

<http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを11月25日付けで更新しました。編集者の所用のため、発行が遅れましたこととお詫び致します。

(弊所の年末年始休業のお知らせ)

12月29日(水)～1月3日(月)まで休業致します。なお、ファックス及びメールは通常通りですので、ご利用ください。

(再送:USドル建ての料金表を10月1日付けで改訂しました。)

既に過去2年間据え置いておりましたUSドル建て料金表を、近時為替のドル安傾向に合わせるため、15%値上げをドル建て料金表で実施しました。ドル建て請求書をご利用になっているクライアントに対して、ご案内を差し上げる予定です。また、日本円建ての料金表は、今のまま据え置きと致しますので、ご理解のほど、宜しくお願い致します。

(再送:PCTへのタイ加盟のQ&A)

タイ政府は2009年12月24日にPCT加盟し、これ以降のPCT出願については、タイへの国内移行が可能となりました。タイのPCT出願取り扱いについてのQ&Aを弊社ホームページにアップしました。また、PCT加盟に伴う規則改正案が公告されましたので、その英文和文を会員ページにアップしております。

(再送:PCT国内移行手続きについて)ホームページにもアップしました。

タイ移行手続きの可能なPCT出願は2009年12月24日以降のPCT出願です。

必要書類及び情報:

(1) 必要書類:

- ・ 出願願書(PI/PPI/0001-A(PCT)フォーム)→出願願書は弊所にて作成し、また出願願書の署名欄は弊所にて署名致します。
- ・ タイ語翻訳明細書
- ・ 委任状→記載内容は、今まで貴所宛にお送りしていた委任状フォームと同様で、出願人代表権者により署名後、公証手続きが必要です。
- ・ **譲渡証(出願人名が異なる場合に必要)**。公証手続きは必要ございません)→フォームは、出願人情報について貴所からご連絡頂いた後、弊所にてフォームを作成し貴所に送付致します。

尚、優先権証明書の提出の必要はございません。

(2) 出願期限:

上記のすべての書類は国内移行日に提出されなければなりません。尚、明細書については、弊所で上記の期限までにタイ語への翻訳作業を行いますので、**上記の締切日の遅くとも2-3ヶ月前には弊所まで明細書をご送付下さい。**

(再送:タイでのPCT国内移行出願の譲渡証提出について)

多くのクライアントから質問を受けましたので、以下、弊所見解を纏めました。ご参考までに。

タイ政府知的財産局の発表(2010年7月時点)では、PCT国内段階での譲渡証提出は不要という見解です。

現行の非PCT出願では、譲渡証提出が必要です。これは特許法第10条(特許出願の権利の譲渡は書面によるとだけ規定されています)と、それに基づく審査便覧(審査官の審査対象物に、譲渡証が入る)によるものと理解されております。

しかしながら、今回、PCT国内移行出願の譲渡証提出不要という政府見解となり、PCT国内段階の出願と、非PCT出願とは、違った運用となります。その点、ご注意ください。そこで、弊所としては、PCT国内移行出願については、上記政府見解とは若干異なりますが、譲渡証が確実に必要な場合(例えば、PCT出願時の出願人と国内移行時の出願人が異なる場合)には、提出が必要(恐らく未提出であれば、審査官から指令が来るものと思われます)であると理解し、クライアントの皆様にお伝えしております。恐らく他の法律事務所との間に、この点において見解が若干分かれる可能性がありますことをご了承ください。

現時点でのタイ政府が受理したPCT国内移行出願は少なく、しばらくこのような状態(統一した運

用がなされるまで時間がかかるものと思われます)が続くものと予想されます。この点をご理解戴き、PCT国内移行出願の準備をお願い申し上げます。

～編集者より～

今月から羽田空港の国際線が利用できるようになり、利便さが格段に上がってきた。早速、1泊4日(機中2泊)という強行軍で、東京出張の機会を得た。利便さには全く不満はないが、とにかく体力の限界を感じた次第である。機中2泊は、睡眠時間を2時間から3時間しかとれない。これは若向きの過激出張用プランであった。

最近、仕事でタイの地方大学のTLOを見て廻る機会がある。例えば、先月バンコクから車で片道3時間半、コラートと呼ばれる地域で東北タイの入り口となっているナコンラチャシマにスラナリ大学を訪問した。学生数(約2万人)や学部の数からみても国立大学として大規模な近代的施設をほこる大学である。銀行、食堂、売店など一つの都市が現出している。TLO組織も専任の職員を数人配備し、産学連携の共同研究、ライセンスなどの様々な活動をしている立派なものであった。日本企業や欧米企業との共同研究も幾つか行われているとの説明を受けた。印象に残ったのは、その「熱意」というものである。日本では失われた10年と言われているが、東京で感じるのは「熱意のなさ」の10年である。羽田空港でも感じるのは「商売する気の無さ」である。24時間空港と標榜しながら、空港内売店の営業は24時間ではない。当地タイでは、この10年色々な事件を経験しながらも着実に熱意を持って発展しているのを地方大学を見ても感じる次第である。

日本では「特許を取得しても何の意味もない。今まで先端技術で多くの特許をとってきたが、そのほとんどを新興国にシェアを奪われる結果となっている。」という特許不要論がにわかに出始めている。特許出願件数も日本国内では減少の歯止めがなくなってきた。私には特許制度への過剰評価が通常の評価に戻る調整局面と見ている(知財バブルの崩壊)が、特許不要論だけは政府幹部が即座に否定しなければならないのではなかろうか。

「最も価値のある特許権というのは、実施していない権利で、かつ他人が使用している権利(技術)である。」と、最近の某研修である講師の方が声高に説明していた。日本政府がプロパテント政策を推進して10年くらい経過する。プロパテント施策で多くの制度改善がなされ、今やビジネスでは知的財産を抜きに語れなくなってきたのも事実である。しかしながら、最近ではパテントトロールのような実体の無い企業がまかり通っている。前掲に掲げた発言論旨は、当にパテントトロールのビジネスプリンシプルであろう。実施をすると侵害リスクやビジネスリスクが必ず発生する→だから、実施はしない→他人が実施をすると→権利行使を行う という算段である。

実施をするものが馬鹿を見る時代となった。これでは、特許制度趣旨から大きく外れた世界となってきたように思える。全く産業の発展に寄与しないとかむしろ、産業の発展を阻害する制度になってしまう。もともと発明者を保護する権利と同様に、実施をする者(権利者は即ち実施者を想定している)をも保護するための権利として制度が存在している。もっと実施をする者を厚く保護するような権利体系に改まってほしいものである。他方、商標制度では、商標不使用の

取り消し制度もあるし、商標使用を証拠を持って証明しなければ登録されない使用主義の国もある。これらの制度は、商標ブローカー（つまり、商標を使用せずに、売買することによりビジネスを構築している者）の発生を未然に防止するために設けられている。特許の売買を活発にするのは、非常に好ましいのだが、その一方実施する者を何らかの形で手厚く保護すべきであろう。商標制度の知恵の特許制度に取り入れられないのか。あるいは、特許制度の中で別のメニューを分離創設できないか。今、特許制度改正で求められている発想は、「特許使用権者の保護」よりもっと制度の根源的なものが問われているのではないだろうか。

～シンガポール政府が来年 Facebook を使った著作権尊重キャンペーンを実施～

シンガポール政府は来年、著作権法尊重の重要性を強調する複数の事業を開始する予定で、これは青少年のインターネットユーザーへの影響を最大限にするためソーシャルネットワークサイトの Facebook を通して行われる。インターネットは著作権侵害行為に対する戦いの主な戦場として浮上してきている。オンライン著作権侵害行為の拡大の程度を示す統計はないが、目安の一つはファイルシェアリングデータの量で、プロバイダー StarHub のデータ転送量の 43%を占めている。ただしこの数字にはインターネット電話会社 Skype やゲーム大手 Blizzard などの合法的利用も含まれており、シンガポール知的財産庁 (Ipos) では、P2P イコール著作権侵害や違法ダウンロードだと推測するのは間違っていると話している。Ipos では新しいキャンペーンが従来のものと同様独創的であると約束する。今年初め Ipos は、消費者に偽造品と正規品を区別できるようにするため、禁制品を詰め込んだ移動バスを使ったキャンペーンを行い、30 チームが数千ドルの賞金を目指して「海賊」と戦うというおもしろいレースを開催した。Ipos では Honour Intellectual Property (HIP) と連携してよりソフトな啓蒙キャンペーンも行っており、こちらは今年で 8 年目になる。これまでのキャンペーンは「IP 侵害とそれがもたらすリスク」について警告するものであったが、今日 IP 教育は徐々にオリジナリティをサポートすることに重きを置くようになってきていると Ipos の声明では述べられている。(2010 年 10 月 19 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイナノテクノロジー協会設立～

国家ナノテクノロジーセンター National Nanotechnology Centre (Nanotec) は、タイのナノテクノロジー産業の中心となるタイナノテクノロジー協会 (Nanotechnology Association of Thailand) 設立のための学術研究委員会の共同代表となった。同協会の Sirirung Songsivilai 会長は、同協会は官民パートナーシップの形を取り、研究機関、学者、大学及び民間機関の間のナノテクノロジーや知識の移転センターとなることを目指していると話した。これは新製品開発のためのナノテクノロジーの利用を推進するものである。(2010 年 10 月 14 日、タイネーション)

～タイのデパートでラベル表示の規定に違反した化粧品を販売していた店舗に罰金～

タイ保健省食品医薬品局は 2010 年 2 月 18 日、バンコクのセントラルデパートピンガーオ支店の化粧品店「Nitaya Beauty Shop」においてタイ名、製造場所、主成分、容量の記載のないまま販売されている化粧品 3 点を発見し 1992 年化粧品法違反で摘発していたが、2010 年 9 月 2 日、この店舗に対し 3,000 バーツの罰金が科された。

(2010 年 10 月 22 日、タイ保健省ウェブサイト掲載記事)

～タイ事業競争法(編集者注:独占禁止法に相当)に関する法律事務所 Tilleke&Gibbins の David Duncan 氏によるコラム～

事業競争法(Trade Competition Act)は国営企業、協同組合、農協及び政府機関を除き、タイで活動する企業と事業全てに適用される。あなたが事業者、特に市場支配者であった場合、同法はあなたがどのように事業を行うかを管理する。同法は海外の仕入先による消費者購入の妨害、不公正取引行為、反競争的契約及び独占の乱用を規制している。閾値の見直しを設定した省令が通過すると、同法により事業競争委員会による企業合併の見直しができるようになる。この記事では独占の乱用及び反競争的契約という商業団体の関心事 2 項目に焦点を当てていく。前のコラムでは事業競争法の下での市場独占の決定について書いた。手短かに言うと、事業競争委員会は前年のマーケットシェアが 50% 以上の場合又は前年のトータルマーケットシェアが少なくとも 75% の上位 3 社以内に入っていて、いずれの場合も粗利益が 10 億バーツを超えるとときに市場独占と決定する。うっかり規定にひっかかってしまった中小企業向けに粗利益と市場占有の閾値の例外が設定されている。前回のコラムでは市場独占に関する問題を論議した。事業者は特定の市場において独占を行っているか否かを考慮しなければならない。企業合併を計画している場合、合併の相手や合併される企業についてもこの問題を考慮しなければならない。ここで注意すべきは事業競争法では市場独占を違法とはしていないが、市場独占する事業者に付加的義務を強いているという点である。市場独占事業者は以下の行為を禁止されている。(1) 仕入れ・販売価格の不当な設定や維持、(2) 一緒にビジネスをしている他の事業者にある制限を不当に課す行為、(3) 正当な理由なくサービス、製造、仕入れ、販売、納品、又は輸出を延期、削減又は制限する行為、(4) 市場の需要を下回る量を減じるために商品を破壊又は傷つける行為、及び(5) 正当な理由なく他者の事業に干渉する行為。これらは重要かつ広範囲に及ぶ制限であるが、ほとんどが不当に又は正当な理由なくという言い回しがあることが重要な点である。事業競争法について注意しなければならないのは独占だけではない。独占しているか否かに関わらず同法の対象となる事業者は独占又は競争を削減若しくは制限する形で他の事業者と契約を結ぶことを禁止している。事業競争法では、独占又は削減若しくは制限する形で契約と考えられる契約例を以下の通り多数説明している。(1) 販売価格の設定又は販売量の制限、(2) 購入価格の設定又は仕入れ量の制限、(3) 市場独占又はコントロール、(4) 不正入札、(5) 地域又は顧客リストによる販売制限、(6) 地域又は小売店リストによる顧客購入制限、(7) 市場の需要を下回る量の製造、購入又は販売制限、(8) 品質を低下させる行為、(9) 独占販売者の設定又は(10) 購入又は販売に関連し一定の又は合意したプラクティスを提供する条件又は手続きを設定する行為。特定の契約が特定の犯罪によりこの法律に違反しているかどうかを検討する際、事業競争委員会は契約とその市場への影響を検討するという「rule of reason 条理の法則」分析を適用するかもしれないし、契約だけを見るという「per se それ自体」の考え方を取るかもしれない。事業競争法違反は企業間の民事訴訟となる可能性がある他、消費者保護委員会や消費者団体が消費者の代理となって訴訟を起こす可能性もある。更に事業競争委員会の重要な役割は事業競争法の潜在的違反に関する訴えを受けることにある。事業競争法が施行された 1999 年から訴えは計 76 件あった。訴えがあると、委員会は違反企業を調査した上で是正措置を講じるよう命じ、違反者が命令に従わない場合事件は検察に送られる可能性がある。

(2010 年 10 月 22 日、バンコクポスト)

～タイは IP 侵害抑制に努力するも依然として米国優先監視国に留まっている～

今日偽造品はソフトウェア、CD、ファッショナブルな服、ファンシーなバッグ、時計などの他、消火器、ブレーキライニング、電話などにも及んでいる。このうち最も心配になるのは薬の偽造品である。最近警察は知的財産権侵害の抑制に力を注いでいるが、タイは依然として米国の優先監視国に指定されている。このこともあって警察の経済サイバー犯罪部門は来月初めから取り組みを強化することを約束している。今回のミッションでは MBK やパンティッププラザなどレッドゾーンの小売店を摘発するのではなく、コピーライト商品の製造・販売拠点や倉庫に焦点を当てる。最近の逮捕件数は多いが、これは単に問題の大きさを証明するに過ぎない。例えば去年は知的財産権侵害者に対する強制捜査においては、逮捕者が 2,757 名、推定損害金額が 7,510 万バーツであった。今年はここまで逮捕者が 1,692 名、推定損害金額は 10 億バーツを超えている。警察では偽造ソフトウェアの使用の疑いがある企業の強制捜査も行っている。捜索は裁判所から捜索令状が発行された後に行われる。

(2010 年 10 月 23 日、バンコクポスト)

～タイ公務標準フォントが決定～

2010 年 9 月 7 日内閣はタイ公務標準フォント事業を承認し、Software Industry Promotion Agency (SIPA) と知的財産局のフォント 13 種を全政府機関の基準に定め、オペレーションシステム Thai OS に追加し、このフォントを従前のフォントに替えて使用することとし、加えて数字はタイ数字でタイプすることとした。

(2010 年 10 月 29 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイ政府が民間企業と連携して偽造化粧品・食品の販売と製造を抑制する計画～

Alongkorn Ponlaboot 商務副大臣は商務省と関連政府機関は民間企業と連携し、偽造化粧品の販売と製造の抑制を進める計画であると話した。同大臣は多数の偽造化粧品が発見されており、化粧品は価値が高く多くのブランド商品が消費者の間で人気を得ているのに伴い、その傾向は徐々に増加していると話している。知的財産局の発表によれば、今年 10 月までに偽造化粧品事件が 74 件あり、152,285 点が押収され、化粧品産業に 6,547 万バーツの損失をもたらしたということである。クリーム、フェイスパウダー、アイシャドー、頬紅、香水及び口紅などのあらゆる種類のブランド化粧品がコピーされている。この他、食品やアルコール、調味ソース、コーヒー、食器用洗剤、歯磨き粉及び飲料といったその他の必需品 437,147 点が押収され、正規産業への損害額は 550 万バーツに及んでいる。タイ政府は偽造品が市場、ショッピングモール、コンビニエンスストア、ガソリンスタンドのショップ、及び国境のショッピングエリアで販売されているのを確認している。政府は偽造化粧品の販売のみならず、商標侵害についても抑制を進める予定である。偽造化粧品の販売は国家に年間数十億バーツを損失させているだけでなく、消費者の健康に悪影響を与えていると Alongkorn 大臣は警告している。政府は侵害者の提訴に加え、嫌疑がかかっている会社は何らかの法律違反を犯していないかどうか確認するため貸借対照表と納税状況について調査する予定である。Alongkorn 大臣はまた、偽造製品の生産元となっている国々に対し早急に偽造メーカーを閉鎖するよう要請する計画であるとし、ほとんどの偽造化粧品が他国で製造されタイに輸入されていると話した。偽造者はパッケージ及び商標を含む商品のあらゆる部分をコピーしている。ブランド商品の販売を行っている Selective Trademark Union (Thailand) の Mala Tangprasert

マネージングダイレクターは、商標権者は偽造品によって利益を損失するだけでなく、企業イメージに対するダメージに苦しめられると話す。同氏は通常偽造化粧品は正規品の 30%程の値段で売られているのに対し、ブランド品は 40%の関税と 7%の付加価値税が課され、更に値段が高くなると指摘している。

(2010 年 11 月 2 日、タイネーション)

～タイでマドリッドプロトコル加盟に関する意見聴取会議開催～

知的財産局はチュロンコン大学アカデミックサービスセンターと共同で、マドリッドプロトコル加盟に関する意見聴取会議を実施します。これはマドリッドプロトコル加盟の必要性に係る市民の意見調査及び研究委託事業の一つとして行なわれるもので、2010 年 11 月 24 日 8:30 から 12:00 までノンタブリー県の商務次官事務所 4 階 30410 号室においてセミナー「No Difficulty for Trademark Registration in Overseas」が開催されます。

(2010 年 11 月 2 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイ知的財産局が PCT 出願手数料に関する規定を告示～

国際出願手数料、国際調査手数料、国際出願送付手数料及び支払遅延手数料の規定に関する知的財産局告示(第二版)

(2010 年 11 月 2 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイのアピシット首相が科学者・研究者数増加のための支援を表明～

昨日上院委員会が開催したワークショップにおいてタイのアピシット首相は、2007 年の時点で 2 万人と他国に比べ少ないタイの科学者・研究者の数を増やすため、政府が支援を行うとスピーチを行った。同首相は、教育機関は科学をよりおもしろくするよう教育方法を変える必要があり、GDP に対する研究開発費の割合を今の 0.2%から 1%に引き上げる計画があると付け加えた。

(2010 年 11 月 9 日、タイネーション)

～タイ工業連盟が ASEAN 自由貿易協定によるタイの薬局への影響を警告～

タイ工業連盟(FTI)国際交渉委員会のチェアマンである Nilsuwan Leelarasamee 氏は昨日、ASEAN 自由貿易協定(AFTA)の深刻な影響により、タイ全土の薬局のうち 50%以上が 5 年以内に破綻するか市場から姿を消すことになるだろうと警告する。AFTA が医療関連事業の経営を認めた外国の投資家と競争するために、タイの薬局は競争力とサービスを向上させなければならないと同氏は話す。さもないとドラッグストアビジネスのスキルと資本に長けたインドネシアやフィリピンなどの外国の投資家に簡単にノックアウトされてしまう。AFTA は今年ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ及びベトナムにより実施され、医薬品、漢方薬、サプリメント、化粧品、医療サービスの提供及び薬局といった医療産業・サービスが ASEAN の加盟国間で障壁なく自由に取引されることになる。更に医師や看護師を含む医療のプロフェッショナルも ASEAN の各国に移動し活動することができるようになる。タイでは全土にタイ人オーナーによる薬局が 1 万 8,000 軒あり、そのうちの 4%が食品医薬品局のサービス基準を満たしている。Fasino Company の Paisen Pisalwalerd マネージングダイレクターは医薬品の原材料が安くなり、また、ASEAN 加盟国で商品販売をするようになることから、製薬会社は AFTA から利益を享受することになるだろうと話した。(2010 年 11 月 11 日、タイネーション)

～タイ食品医薬品局と警察が違法医薬品の製造を行っていた工場を摘発～

タイ食品医薬品局と警察はバンコクの Bang Khun Tien 地区で違法医薬品の製造を行っていた工場を摘発した。この工場 Ramy Pharm Pharmaceutical Factory Co., Ltd.では偽造向精神剤や食品医薬品局への登録を行っていない医薬品など多種の違法医薬品を製造し、国境地域へ出荷していた。合計 2,000 万パーツ相当の商品が押収又は差し押さえされ、即時に法的措置が進められた。

(2010 年 11 月 11 日、タイ保健省ウェブサイト掲載記事)

～タイ税関が知的財産侵害品など 4,500 万パーツ相当の押収を発表～

タイ税関は、農作物、ディーゼル燃料、木材など 4,500 万パーツ以上を押収したと発表した。

1. 2010 年 11 月 19 日サムットプラカーン及びチョンブリーの税関職員並びに警察官がシーチャン島沖のタイ湾海上で燃料オイル運搬船「S.Thawee」の捜索を行い、密輸ディーゼル燃料 2 万リットル 46 万パーツ相当を発見。
2. 2010 年 11 月 18 日、バンコクのガーンチャナーピセーク通りにてトラックの検査を行い、人形、プラモデル、子供用玩具、眼鏡、水着、ライター、女性用バッグ等の知的財産侵害品 51,955 点、3,757 万 4,800 パーツ相当を押収。
3. 2010 年 11 月 18 日、パトゥムタニーにてトラックの検査を行い、税関手続きを通過した証拠表示のない外国産玉ねぎ 2 万 9,750 キロ、56 万 5,250 パーツ相当を押収。
4. 2010 年 11 月 9 日、レムチャバン税関職員が輸入品の検査を行い、かばん、靴、電子計算機、被服、下着など 13,950 点、514 万 4,000 パーツ相当を押収。
5. 2010 年 11 月 1 日、バンコク港税関にて輸出者 Okamoto Robber Products Co.,Ltd.のコンドームと表示された香港向け輸出貨物の検査を行い、紫檀の丸棒材及び角材 200 万パーツ相当を押収。紫檀は 2006 年 3 月 17 日付商務省令により輸出規制された商品である。

(2010 年 11 月 19 日、タイ関税局ウェブサイト掲載記事)

～タイはクリエイティブ産業の対 GDP 比を 2012 年までに 20%まで引き上げる計画～

タイ政府は昨日「Creative Economic City」事業を開始し、今後タイ企業の製品への更なるクリエイティブ導入を奨励する 10 県が選出される。Alongkorn Ponlaboot 商務副大臣はこの事業は製品やサービスに付加価値を与える研究開発に基づいた地元企業による製品開発奨励を目的としたもので、地元企業による経費を削減し事業統合を促進するサプライチェーン構築も奨励する。タイ政府は 2012 年までの予算として 200 億パーツを割り当てている。もっともポテンシャルが高いのは地元独自の製品と事業があるペッチャブリー、スラータニー、スコータイ、スパンブリーの各県である。Creative Economy 計画の下、タイではクリエイティブ産業の GDP に占める割合を現在の 12%から 2012 年までに 20%まで引き上げる計画である。National Economy and Social Development Board によれば、タイのクリエイティブ産業の輸出額は世界 17 位で、香港が世界 1 位、これにイタリア、中国が続き、アジア諸国で他に 20 位までに入っているのは日本 12 位、インド 16 位ということである。

(2010 年 11 月 24 日、タイネーション)

～中国がアジアの R&D 投資増をリードと EU 産業 R&D 投資スコアボードが報告～

昨日発表された欧州連合産業 R&D 投資スコアボードによると、昨年世界全体では経済危機の影響で企業の研究開発投資が 1.9%減少したが、中国は逆に 40%と桁外れの研究投資拡大を見せている。日本企業は昨年高い投資水準を維持し、他のアジア諸国は大幅に投資を拡大した。中国に次いだのはインドで 27.3%、続いて香港が 14.8%、韓国が 9.1%、台湾が 3.1%の伸びを見せた。日本のトヨタの昨年の研究開発投資額は 68 億ユーロで、2 年連続世界一位であった。これに次ぐのがスイスの大手製薬会社 Roche で 65 億ユーロ、マイクロソフトの 60 億ユーロであった。Roche は 2008 年は第 4 位、マイクロソフトは第 2 位だった。

(2010 年 10 月 27 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～遺伝子特許登録の愚行／シニアライターの Andy Ho 氏によるコラム～

1994 年、バイオ医薬品会社の Myriad 社は乳がんと卵巣がんのリスクの高まりを示す変異が起こる遺伝子を 2 種類特許登録し、この特許を使ってユタ大学がこの二つの遺伝子 BRCA1 と BRCA2 に関する診断テストを開発した。遺伝子が特許登録されると、ライセンスを行わない限りこの遺伝子に関するテストが実施できなくなる。昨年米国の活動家らがこの特許の無効を求める裁判を起こし、3 月ニューヨークの下級裁判所で原告が勝訴した。当然のことながら Myriad 社は連邦高等裁判所に控訴している。一般的に遺伝子の特許登録を支持する意見は、遺伝子配列を決定するには人的及び技術的投資に多大な費用がかかり、企業は自身が発見及び配列を決定した遺伝子について財産権という形での投資回収が可能であるべきで、これによりこのようにコストがかかる研究投資への動機付けになる、というものである。しかしこの主張は今日間違いなく退けられる。批評家らは遺伝子のように自然界に存在するものを特許登録することはできないと指摘する。分離精製されたとしても遺伝子は自然の産物のままであり、特許登録には値しない。より端的に言えば、遺伝子の特許登録は Myriad 社の BRCA テストのように重要なサービスの独占を生む。決定的でないテスト結果が返ってきたとき、セカンドオピニオンは入手不可能である。Myriad 社がテストを改良しようと駆り立てる競争も起こらない。フランスのある研究では Myriad 社のテスト結果は 10 から 20%のケースで失敗していると提言している。Myriad 社のライセンスなしにその遺伝子を使った研究をする方法がないことから、研究は妨害される。実際に BRCA 遺伝子に取り組んでいた研究者はその特許が登録となってすぐ研究を中止している。

(2010 年 11 月 4 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールでおもちゃの検査で、有害である結果が次々明らかになった～

半数近くの試験で、危険なレベルの鉛とフタル酸エステルが含まれていた。シンガポールでの 50 個のおもちゃでのテストでは、半数は、子供の健康に深刻な問題を引き起こす有害化学物質が過剰な量含まれていた。

消費者団体は、シンガポールで安全なおもちゃや消費者商品に対するさらなる規制を要請した。不合格だった 23 の内、少なくとも半数は CE マークが付いていた、また、ヨーロッパの健康安全基準を満たしている製品であることを製造業者によって宣言されていた。

この発見は、昨日、シンガポールの消費者団体(シンガポール消費者協会、CASE)によって、明らかにされたもので、上位にある小売業者に対し、23 のおもちゃを棚から引きおろさせた。全てが中国製で、ほとんどのブランドはシンガポールでは有名ではない。

17 人の子供がおもちゃで遊んだ後、嘔吐と下痢によって 2 月に入院した、そのおもちゃを協会が調べたところ、柔軟性を増加させるために、プラスチックに過度のフタル酸エステルが含まれていた。団体は、少なくとも5年間より厳しい製品安全規則を設けるよう働きかけっていると、協会会長の Yeo Guat Kwang 氏は語った。

テストの結果は、有毒なおもちゃを排除するのが不十分であるという心配を確認した形となった。今年の3月から7月まで行われたテストでは、テスターは明るい色あるいは可鍛性のおもちゃを選んで、その塗装には、過度のフタル酸類や鉛が含まれているとわかった。過度の鉛は、子供の神経システムや筋肉、腸に問題を起こし、学習能力障害、会話障害を引き起こし、筋肉や新陳代謝病気を起こす可能性がある。

ほとんどの有害なおもちゃはフェアプレイス、カルフル、ジャイアンツスーパーマーケット、トイザラスのようなトップの小売店や地方のギフトショップチェーン店であるアクションシティやミニタウンによって売られていた。携帯電話のストラップの金属の部分には許可レベル以上、23 倍の 7000ppm の鉛があった。有害おもちゃのリストや写真は、[www. case. org. sg](http://www.case.org.sg) で見つけることができる。そのほかは、もっと小さいハートランドストアやナイトマーケットの屋台で見ついている。シンガポールでは現在おもちゃの安全基準がないため、地元の会社 Insight 研究所では米国からの基準を用いている。

American Society of Testing and Materials によると、おもちゃに含まれるフタル酸類の許容レベルは、1000ppm で、鉛はおもちゃの表面塗装では 90ppm、材料としては 300ppm である。

テストを行ったインサイト研究所によると、テストに合格しなかったおもちゃのほとんどは、これらの基準の2から3倍含まれているとしている。もっとも悪い結果だったのがアクションシティストアで売られた地元企業ビックボックスインターナショナルによって作られた Kido Daruma(訳者注:木戸だるま?)の携帯ストラップである。ストラップの金属リングには許可レベルの 23 倍、7000ppm の鉛が含まれていた。

協会は、先週 14 小売業者に連絡した。フェアプレイス、ジャイアント、カルフル、トイザラス、アクションシティは、このアイテムを購入した顧客に金額を払い戻すことを申し出ている。

カルフルは、害あるおもちゃの 5 つを売ったとして、その製造業者によって作られた全てのおもちゃを引き上げるよう努めている。ヤオ氏(協会会長)はこれらの結果はおもちゃの安全についての制度規則を実施させることに繋がればと期待していると言った。

彼は加えて、協会は、貿易産業省に対しさらなる行動に向けて、その結果を報告している。

消費者監視組織は、そのおもちゃを安全であると偽表示している製造者や販売者に対して行動をおこすかもしれない。協会は、有毒おもちゃを購入した消費者に対し、この問題を小売業者とともに取り組むように勧めている。

また親たちにはおもちゃに触れた後、洗ったり綺麗にするようアドバイスする。一般庶民がなおも工業標準の CE マークを信用できるかどうか聞かれれば、Yeo 氏は、結論を出す前にさらなる調査が必要であると述べている。貿易産業省の広報担当者は、政府は、スプリング社によって選出されたアイテムのリストにおもちゃや子供の製品を含む規制をレビューしている。スプリング社は、消費者協会や小売業者と作業し、テストに合格しないおもちゃの撤去を推し進めている。

(2010 年 8 月 17 日、シンガポールストレイトタイムズ)